

大内力経済学大系

第一卷 経済学方法論

東京大学出版会

大 内 力

1918年 東京に生れる
1942年 東京大学経済学部卒業
1947年 東京大学助教授（社会科学研究所）
1960年 東京大学教授（経済学部）
1979年 同大学を定年退職
現 在 東京大学名誉教授，信州大学経済学部教授
経済学博士
現住所 東京都新宿区百人町 2-26-19（〒 160）

経済学方法論 大内力経済学大系 第一巻

1980 年 3 月 31 日 初版

検 印
廃 止

◎著 者 大 内 力

発 行 者 江 村 稔

発 行 所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話（811）8814 振替東京 6-59964

印刷・精興社 製本・牧製本

3333-44317-5149

はしがき

この『経済学方法論』は、今後に予定されている「経済学大系」という一連のシリーズの第一冊である。

こういういささか身のほどを知らない「大系」シリーズを作るはめに陥ったのは、考えてみればまったく偶然の、いわば飄箏から駒が出たような話である。一九六〇年代に宇野弘藏先生の監修で、東京大学出版会から「経済学大系」全八巻が刊行され、そのうち『日本経済論』上・下を私が受けた。この「大系」ができたころ、冗談まじりに、いつかこの大系の全巻をひとりで書いてみたいな、と大それたことを石井和夫君にもらしたので運のつきであった。石井君はちゃんとそれを覚えていて、ときどき思い出したように私を督促しはじめたのである。

そうこうしているうちに私も多少真面目にそのことを考えるようになった。とくに本年三月、東京大学を定年退職していいよ余生を送る身になる前後から、ひとつこれに挑戦してみようかという気持を強くもつようになった。人間六〇にもなればどうせ先が見えている。あと何年生きるかは神のみぞ知るだが、かりに肉体的には二〇年とか三〇年とか生きのびるにしたらとて、人なみに学問的研究をやりうる能力と気力があるのは、せいぜいその半分であろう。とすれば、今までのように気の向くままにいろいろな分野に頭をつっ込んで生かじりの知識をふやしてゆくよりは、過去四〇年、自分なりに学び、考え、ともかくも身につけてきた経済学を整理し体系化してみたほうがよさそうだという気がしてきたのである。

もとよりこの四〇年、あまり本気で学問に没頭してきたわけでもないし、菲才の身としてただ先学の糟粕を嘗めてきたにすぎない。今さら整理し体系化するほどの創見のないことは十分自覚してはいるものの、やはり年季のせ

いであろうか、自分なりに経済学なるものの全貌がおぼろげながらもわかったような気がすることもたしかである。それをできるかぎりとりまとめておくことも、後学の諸君には多少の役には立つであろう。そういうことを考えて、少々身にあまる負担ではあるが、この飛び出してきた駒に乗ってみることにしたいのである。首尾よく終りまでいったら喝采は期待できないまでも自祝の盃ぐらいはあげられるであろう。

今、その第一着手たる『方法論』を書きあげてみて、あらためて宇野弘蔵先生の学恩をひしひしと感じている。先生の『経済学方法論』をはじめ多くの著書・論文は終始私の導きの糸であった。師の半芸にいたらずではあるが、せめて半歩、先生の前に出たいという念願は果たしてたっせられたであろうか。

終りに本書の産婆役である石井君と、出版の巨細の世話をして下さった大瀬令子さんとに厚く感謝の意を表する。

一九七九年一〇月上浣

東京にて

大内 力

大内力経済学大系

第一卷 経済学方法論／目次

はしがき

第一章 経済学の課題と体系

第一節 経済学の目的

第二節 経済学の対象

第三節 経済学の体系

第二章 原理論の方法

第一節 純粹資本主義

第二節 原理論の体系と限界

第三章 段階論の方法

第四章 現状分析の方法

索引 (事項・人名・引用文献)

經濟學方法論

第一章 経済学の課題と体系

第一節 経済学の目的

〔一〕 経済学^(一)は何を研究対象とし、何を説明することを目的とする学問か。経済学の方法を明かにするにあたっては、いちおうなりともこのような設問に答えておくことが必要であろう。いうまでもなく、方法は対象および目的と無関係ではありえないからである。

(一) 経済学は英語では political economy, economics、フランス語では économie politique, économique などと呼ばれる。ドイツ語では Volkswirtschaftslehre, Wirtschaftswissenschaft などという言葉が用いられるが、ラテン語系の Ökonomie という言葉もしくは用いられる。この political economy といういい方には、いろいろ検討すべき問題が含まれているが、それについてはのちにふれるとして (三)、それは今日ではやや古風ないい方になっており、とくにアメリカではそうである。

ところで、このヨーロッパ語の economy, Ökonomie 等は、もともと中世ラテン語の oeconomia に由来する言葉である。そしてそれは遡ればギリシャ語の οἶκος (家) と νόμος (法) が合成されてできた言葉といわれるが、当時すでに oecono-

micus (家政術) という言葉も存在していたと云う (J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 53. 東畑精一訳『経済分析の歴史』、1、一九五五年、二〇二頁)。いずれにせよそれはもともと私経済的な家計処理にかかわる言葉だったのであり、ドイツ語の *Wirt* (家長・亭主) *schaft* と同じいみをもっていたといっている。もっとも家計で無駄をはぶき収支を合理的に管理するといういみから発して、すでにギリシャでもこの言葉が政府の財政を合理的に処理することをめざすようになっていた (Art: *Economic Science*, in *Palgrave's Dictionary of Political Economy*, vol. I, 1915, p. 678)。そして一三世紀の¹⁾アリストテレスの著作がヨーロッパ語に翻訳されるなかで、*political economy*, *economic politique* という言葉は、やはり政府の財政処理術をいみするものとして使われるようになったといわれる。しかし、ヨーロッパ語で経済学を指すはあい、*political* とか *Volk* とかという形容詞がつけられているのは、もともと経済ないし経済学が私経済的な概念から出発したことを反映したものと考えていいであろう。

これにたいして日本語の経済という言葉は、周知のように経国済民という中国の古い成語からつくられたものであり、政府ないし為政者の統治術といういみの強い言葉であった。徳川時代には有名な太宰春台の『経済録』(一七二九年)、佐藤信淵の『経済要録』(一八二七年)をはじめ経済を冠した書物が沢山著わされているが、その内容は今日のいみの経済問題を論じたものというよりは、政治・行政・制度・法令等にいたるまで広い範囲にわたるのが普通であり、やはり統治術をいみしているとみたほうがいい。*Economy* の訳語として「経済」をあてた最初のひとがだれかはわからないが、神田孝平が一八六七年にウィリアム・エリス *William Ellis*, 1800-81 の *Outlines of Social Economy*, 1846, をオランダ語から重視したとき『経済小学』という書名をつけたのは、おそらくもっとも初期のもののひとつであろう。

といってもむろん経済学の目的なり対象なりをわれわれが勝手に設定するわけにはゆかない。それはすぐあとでみるように(三)と(九)、経済学の三〇〇年にわたる発達史のなかで、それなりに解答を与えられてきた問題であって、われわれもいちおうなりともその点をふりかえっておかなければならないのである。

〔二〕 この点のちにもう一度問題にする (二二) 経済学の対象は何かという問題とも関連することであるが、今日経済学とよばれている学問の起源を考えると、ほぼ一七世紀に入ってからとくにイギリスを中心として、いわゆる重商主義 mercantilism の経済学説が形成されてくるころまで遡るのが学説史の常識となっている。したがって経済学は右にふれたように (二一)、ほぼ三〇〇年の歴史しかもっていないのだが、この事実はないかな示唆に富んでいる。というのは、このことは経済学なる科学は資本主義の成立とともに生れ、それとともに発達するという性質をもっており、したがってその対象とされたのは意識的にか無意識的にかの差はあれ、事実上資本主義経済であるということを示唆しているからである。

もちろん経済を、人間が一定の社会関係のなかで財貨を生産し、分配し、消費するという社会的活動の総体というふうに一般的に捉えるならば、それは人間社会に不可欠な活動であるから、それにかんする何らかの認識、ある程度体系化された知識といったたぐいのものは、おそらくきわめて古い時代からあったと考えることができよう。そういう漠然としたものでなく、経済現象にかんする明確に記述された認識に限定するとしても、それがギリシャ哲学にまで遡りうることは、マルクス Karl H. Marx, 1818-83 がつとに指摘^(二)し、シュンペーター Joseph A. Schumpeter, 1883-1950 がくわしくあとづけているとおりでである。同様の経済にかんする認識は中世の神学のなかにも含まれているといわれる^(三)。

- (二) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Marx-Engels Werke, Bd. 13, 1961), S. 13, 52, 96, 114. 武田隆夫・遠藤湘吉・加藤俊彦・大内力訳『経済学批判』岩波文庫版、一九五六年、二一、七九—八〇、一四九—一五〇、一七九頁。K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. (Werke, Bd. 23, 1962), S. 73-74, 100, 167, 179. 向坂逸郎訳『資本論』第

一卷、一九六七年、七八―七九、一二三、一九七一―一九八、二二三―二四頁。

(三) Schumpeter, op. cit., pp. 51 ff. 訳本、1、九六頁以下。

(四) Op. cit., pp. 73 ff. 同、一四七頁以下。

けれどもそれらはなお哲学や神学の一部として、断片的にふれられたものにすぎず、経済社会全体についてのあの程度でも体系的な分析とはとうていいえないものである。そのことは、つぎのような事実からもうかがえるであろう。すなわちすでに宇野弘蔵博士が指摘されておられるように、たとえ^(五)アリストテレスが経済にかんする問題としてとりあげたのは、「価値」「貨幣」「利子」等々、何らか商品経済に関連する事項であった。それは、のちに問題にするように^(一四)、あるいみでは自然のことだったのであるが、しかしあるいみでは大変奇妙なこともある。というのは、かれの生きていた社会は古典的な奴隷制社会であり、商品経済なるものは、ある程度の^(六)発達がみられたとしても、いずれにせよ「エピクロスの神々のように……古代世界のすきまに存在していたにすぎない」ものと考えていいであろう。すくなくともそれがかれの住んだギリシャの経済の基本的な構造を形づくるものでなかったことはたしかである。ところがアリストテレスは、かれ自身の社会の基本構造である奴隷制経済について分析し、これを体系的に把握しようとしたわけではなく、「奴隷労働の評価においては誤^(七)って」さえたのだからである。そしてこのようにまだ局部的な現象にすぎなかった商品経済関係を把握しただけでは、経済社会そのものの総体的な分析にはなりようがなかったものであり、そこに経済現象にかんするかれの認識が、まだ部分的・断片的な知識にとどまり、体系をなした経済学にならなかつた理由もあったといえよう。

(五) 宇野弘蔵『経済学方法論』(『宇野弘蔵著作集』、第九卷、一九七四年)、七―八、九―一〇頁。

(六) *Das Kapital*, a. a. O., S. 93. 訳本、一〇四頁。なおマルクスはここでは「商業民族は」といっているが、「商品経済

は」と読みかえても、本旨が変わるわけではない。

(七) A. a. O. S. 96. 訳本、一〇七頁。

こういうわけで、たとえギリシャ哲学以来経済にかんするさまざまな断片的知識は集積されていたとしても、われわれはやはり経済学の生誕を資本主義の成立期たる一七世紀に求めなければならない。そのことのいみを明確にすることは、じつは方法論上きわめて重要な論点を含んでいるのであるが、それはしばらくあとの問題として(一四)、ここでは当面の本题、すなわち経済学の目的は何かを、この一七世紀以降の経済学のうちに探求してみる作業をつづけることにしよう。

(三) ここで経済学史をくわしく展開することはむろん必要ないが、われわれはまず、それが一七世紀ごろ重商主義の経済学として生れたとき、何より文字どおりに政治経済学 *political economy* としての性格を強くもって現われてくる点に着目しなければならぬ。政治経済学といういみは、いうまでもなくそこでは何らかの経済政策を主張し、その正当性を理屈づけながら、これを国王なり議會なりあるいは社会なりに提案することが経済学の目的とされているということである。いいかえればここでポリティカルというのは、たんに「社会の」とか「国の」とかといった形容詞ではなく、まさに政治的主張をそのうちに蔵しており、そのいみで一種の経国済民の学たることを目指しているという点をさしているのである。

重商主義の経済学の端緒をどこに求めるかについてはむろん種々の理解がありうるが、ここでは重金主義 *bullionism* の代表者とされるジェラルド・マリーンズ Gerard Malynes, d. 1586-1641 あたりを出発点とし、トーマス・マン Thomas Mun, 1571-1641 づつちおうの完成をみせ、その殿将といわれるジェイムズ・ステュアート James D.

Steuart, 1712-80) をもってその歴史的使命を終えた一連の学説と考えておけば足りる。その一々の主張内容にここで立ちいる必要はないが、いづれにせよこれらの諸学説がいずれも、当時のイギリスをいかにすれば富ますことができるかという問題をたて、そのための国の政策を考察し、それを提唱することを主目的としていたことは疑いをいれない。一国の富を直接に貨幣の蓄藏として捉え、したがって「大陸の銀行家」の為替相場の変動の悪用がイギリスからの貨幣流出の原因であるから為替条例の制定によってその規制を強めよ、と主張したマリーンズにしても、貨幣をむしろ G—W—G' という商人資本形式において捉え、したがってより多くの貨幣をえるために積極的に輸出を促進し、輸入を抑制することを説いたマンにしても、その目的は「わが王国を富裕ならしめ、その財宝を増大する手段」^(九)を考へることにおかれていたのである。この点、ステュアートまでくると、現実の資本主義社会についての客観的な分析に相当する部分がはるかに多くなることは事実であるが、かれの龐大な体系が政策の主張のためのものであったことは、その主著『経済原論』*An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, 70 の長い表題が、『経済原論』自由な国民における国内政策の科学にかんする一試論「云々」という文句ではじめられていることからうかがわれる。そしてかれはその冒頭において、「本書は、国内政策のもつ複雑な利害関係を諸原理に要約して、これを正規の科学にまとめあげようとしたもの」と自称しているのである^(一〇)。

(八) マリーンズは生歿年がともに明かではない。ここではいちおう活躍した期間を示しておく。

(九) Thomas Mun, *England's Treasure by Foreign Trade*, 1664, Chap. 2. の見出し(渡辺源次郎訳『外国貿易によるイングランドの財宝』(アダム・スミスの会監修『初期イギリス経済学古典選集』1) 一九六五年、一七頁)。

(一〇) James Steuart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, vol. I, 1967, p. v. 中野正訳『経済学原理』岩波文庫版(一) 一九六七年、五三頁。

いうまでもなくこういう政策的主張が現われ、またそれがその時代においてはそうとうの影響をもったというのにはそれなりの背景があった。一七世紀から一八世紀にかけてのこの時代は、イギリスの資本主義の歴史に即していえば、のちにもう一度立ち戻るように(四八)、その重商主義段階であった。ここでの歴史的課題が、いわゆる資本の原始的蓄積 *die ursprüngliche Akkumulation des Kapitals* を強行的におしすすめつつ資本主義の確立を用意することにあったことはいうまでもないが、資本は、当時きわめて局部的にはすでにマニファクチャの形で生産過程を掌握しはじめていたとはいえ、なおその活動は基本的には商人資本として流通面に限定されざるをえなかった。そして、そういう商人資本が伝統的な小生産ないしそれを基礎とする封建的支配者層に吸着しつつ価値増殖をとげることが、資本の原始的蓄積を促進する関係にあったのである。

そのばあい、右にみたような重商主義の経済学は、こういう歴史的役割を担いつつあった商人資本の経済的要求を代表するという性格をもっていた。そして商人資本の活動が流通面に限定されていたことを反映して、かれらの主張は主として商品流通の拡大に焦点をおいており、ステュアートまできょうやく生産の増強という主張がそれなりに表面化してくるにとどまっている。外国貿易をつうじてより多くの貨幣的富を蓄積すべしというかれらの政策的要求は、まさに商品流通の拡大を、ナショナルな観点に立ちつつ国益として主張したものであったといえよう。このばあい、この国益として主張したという点は重要である。その主張は客観的にみれば右のようないみで商人資本の利害関係のうえに立った政治的主張であつたし、また没落貴族としてすでに時代おくれとなつた古きイデオロギーに執着したステュアートを別として、マリンスズにせよマンにせよみずからも外国貿易商人であつた。しかしそれはけつして直接に商人資本の利益のために主張されたものでなく、まさに国を富ますための国策として、そのいみで社会的利益と国家的正義とを代表するものとして主張されたのである。しかしそれは「当時の常識的経済

思想を批判しつつ、新しい政治的目標を指示することに、その使命があつた」のであつて、まさにそういう時代の要請にこたえることによって大きな影響力をもちえたのであつた。

(一一) 宇野弘蔵『経済原論』(旧版。以下、旧『原論』とよぶ。『著作集』、第一卷、一九七三年)、九頁。

いずれにせよ経済学はこのように、特定の階級の経済的利害を代表しつつ、それを政治的要求に利益として主張することを目的として生れたのであり、そのいみですぐれてポリティカル・エコノミーであつたのだが、しかしむしろそれはたんなる政策的プログラムないし政治的プロパガンダであつたわけではない。もしそれだけのものにすぎなかつたのなら、右のような諸著書は、そのときどきに政治的文書として一時評価されたとしても、まもなく忘れさられてしまふ運命を担うしかなかつたであらう。そしてそれらはなお科学の書といふことはできず、経済学の端緒を開いたものともなりえなかつたはずである。

むしろ経済学の発達にとってより重要なのは、かれらの経済学が、あくまでも右のような政策的主張を裏づけるためではあるが、富とか価値とか貨幣とか外国為替とか貿易とかといふさまざまの経済現象につき一定の分析をくわえ、そこに働く法則性を明かにしてこれをいわば理論化するという努力を含んでいる点にある。すでにマリーンズのなかに貨幣数量説がみられることは周知であらうが、さらにかれらは、みずからの主張を裏づけるために為替相場の決定についても立ちいった考察をくわえている。マンともなれば貨幣の資本への転化を正しくとらえつつ、ある程度は生産過程をつうずる価値増殖にまで、その分析の目をひろげようとしている。またその為替理論にしても、マリーンズよりははるかに精密になつており、金現送と為替相場との関係までを説明しようとしているのである。さらにすすんでステュアートまでくると、こういう理論的分析の部分にはるかに多くなり、かつ的確性をましてくる。かれが流通貨幣量を規定する法則性をかなり正しくつかんでおり、スミスさえ「ステュアートの理論を黙